

令和2年度

決算関係書類

社会福祉法人

野々市市社会福祉協議会

決算に係る計算書類一覧(目次)

令和3年3月31日 決算

決算書として作成する書類名			
	別紙4	財産目録	
計算書類	第一号第一様式	資金収支計算書	法人全体
	第二号第一様式	事業活動計算書	
	第三号第一様式	貸借対照表	
	別紙1	計算書類に対する注記	
	第一号第三様式	資金収支内訳表(拠点区分別)	社会福祉事業
	第二号第三様式	事業活動内訳表(拠点区分別)	
	第三号第三様式	貸借対照表内訳表(拠点区分別)	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	法人運営事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	地域福祉事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	介護保険等事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	高齢者福祉受託事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	90,000
普通預金	北國銀行野々市支店 普通 009123他	-	運転資金として	-	-	67,922,320
	小計					68,012,320
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	12,583,235
前払金						0
流動資産合計						80,595,555
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	小計					0
建物						
	小計					0
定期預金	北國銀行野々市支店	-	社会福祉法人の設立のために基本 財産を取得するもの	-	-	3,000,000
投資有価証券						
基本財産合計						3,000,000
(2) その他固定資産						
土地						
	小計					0
建物						
車輦運搬具	日野リエッセⅡ他10台	-	介護保険事業業務他	0	12,732,300	4,373,424
器具及び備品	ノートパソコン他65品	-	業務で使用する器具及び備品	2,684,880	3,967,883	3,967,883
ソフトウェア	給与計算ソフト等2品	-	効率的な業務のため	0	1,742,040	0
社会福祉事業基金積立資産	下記3行 野々市農業協同組合 北陸信用金庫 北國銀行	-	寄付行為等により地域福祉の充実を 図るために行う事業に要する経費として 積み立てている定期預金	-	-	127,329,907 26,500,000 92,068,429 8,761,478
退職金積立	野々市農業協同組合	-	退職金を積み立てている定期預金	-	-	1,869,860
介護保険財政調整積立資産	下記4行 野々市農業協同組合 北國銀行 北陸銀行	-	将来における介護保険事業等の安定 運営を目的に積み立てている定期預金	-	-	127,855,216 78,100,000 19,755,216 30,000,000
その他の固定資産合計						265,396,290
固定資産合計						268,396,290
資産合計						348,991,845
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	-		-	-	7,135,608
事業未返還金	市委託金	-		-	-	5,370,750
職員預り金	雇用保険料他	-		-	-	623,097
流動負債合計						13,129,455
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						13,129,455
差引純資産						335,862,390

資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
		会費収入	7,100,000	7,105,421	△ 5,421	
		寄付金収入	314,000	484,513	△ 170,513	
		経常経費補助金収入	48,578,000	48,682,441	△ 104,441	
		受託金収入	75,313,000	75,283,900	29,100	
		事業収入	1,210,000	1,219,500	△ 9,500	
		介護保険事業収入	47,755,000	51,059,406	△ 3,304,406	
		障害福祉サービス事業等収入	7,737,000	7,857,410	△ 120,410	
		その他の事業収入	269,000	268,775	225	
		受取利息配当金収入	71,000	71,634	△ 634	
		その他の活動による収入	288,000	313,530	△ 25,530	
		事業活動収入計(1)	188,635,000	192,346,530	△ 3,711,530	
事業活動による支出						
		人件費支出	140,694,000	139,190,197	1,503,803	
		事業費支出	30,224,000	28,680,036	1,543,964	
		事務費支出	7,358,000	6,517,442	840,558	
		共同募金配分金事業費支出	7,416,000	7,415,871	129	
		助成金支出	1,225,000	1,120,004	104,996	
		事業活動支出計(2)	186,917,000	182,923,550	3,993,450	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,718,000	9,422,980	△ 7,704,980	
施設整備等による収入						
		施設整備等補助金収入	1,325,000	1,324,620	380	
		施設整備等寄附金収入	225,000	225,000		
		施設整備等収入計(4)	1,550,000	1,549,620	380	
施設整備等による支出						
		固定資産取得支出	2,687,000	2,684,880	2,120	
		施設整備等支出計(5)	2,687,000	2,684,880	2,120	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,137,000	△ 1,135,260	△ 1,740	
その他の活動による収入						
		積立資産取崩収入	1,437,000	1,437,000		
		その他の活動等収入計(7)	1,437,000	1,437,000	0	
その他の活動による支出						
		積立資産支出	101,000	94,385	6,615	
		その他の活動等支出計(8)	101,000	94,385	6,615	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,336,000	1,342,615	△ 6,615	
		予備費支出(10)	150,000	0	150,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,767,000	9,630,335	△ 7,863,335	
前期末支払資金残高(12)			57,837,000	57,835,765	1,235	
当期末支払資金残高(11)+(12)			59,604,000	67,466,100	△ 7,862,100	

事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
		会費収益	7,105,421	7,068,462	36,959	
		寄附金収益	484,513	262,021	222,492	
		経常経費補助金収益	48,682,441	54,197,598	△ 5,515,157	
		受託金収益	75,283,900	65,199,280	10,084,620	
		事業収益	1,219,500	821,750	397,750	
		介護保険事業収益	51,059,406	43,586,773	7,472,633	
		障害福祉サービス等事業収益	7,857,410	7,756,540	100,870	
		その他の事業収益	268,775	293,700	△ 24,925	
		受取利息配当金収益	71,634	136,945	△ 65,311	
		その他のサービス活動外収益	313,530	427,974	△ 114,444	
		サービス活動収益計(1)	192,346,530	179,751,043	12,595,487	
サービス活動増減の部・費用						
		人件費	139,190,197	141,221,565	△ 2,031,368	
		事業費	28,680,036	28,481,867	198,169	
		事務費	6,517,442	6,190,653	326,789	
		共同募金配分金事業費	7,415,871	7,739,738	△ 323,867	
		助成金費用	1,120,004	1,140,366	△ 20,362	
		基金繰入額	94,200	40,000	54,200	
		減価償却費	2,590,206	2,295,246	294,960	
		サービス活動費用計(2)	185,607,956	187,109,435	△ 1,501,479	
		サービス活動増減差額(3)	6,738,574	△ 7,358,392	14,096,966	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,738,574	△ 7,358,392	14,096,966	
特別増減の部・収益						
		施設整備等補助金収益	1,324,620		1,324,620	
		施設整備等寄附金収益	225,000	1,000,000	△ 775,000	
		特別収益計(8)	1,549,620	1,000,000	549,620	
特別増減の部・費用						
		固定資産売却損・処分損		2	△ 2	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,459,181	△ 1,163,756	△ 295,425	
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,549,620	1,000,000	549,620	
		特別費用計(9)	90,439	△ 163,754	254,193	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,459,181	1,163,754	295,427	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,197,755	△ 6,194,638	14,392,393	
繰越活動増減差額の部						
		前期繰越活動増減差額(12)	61,102,992	62,750,489	△ 1,647,497	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	69,300,747	56,555,851	12,744,896	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	1,437,000	4,547,546	△ 3,110,546	
		その他の積立金繰入額(18)	185	405	△ 220	
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	70,737,562	61,102,992	9,634,570	

貸借対照表

第三号第一様式
令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
(1)				(4)			
流動資産	80,595,555	68,938,050	11,657,505	流動負債	13,129,455	11,102,285	2,027,170
現金預金	68,012,320	55,768,834	12,243,486	事業未払金	7,135,608	8,761,528	△ 1,625,920
事業未収金	12,583,235	13,084,616	△ 501,381	未返還金	5,370,750	1,715,793	3,654,957
未収補助金				未払費用			
貯蔵品				預り金			
立替金				職員預り金	623,097	624,964	△ 1,867
前払金		84,600	△ 84,600	前受金			
前払費用				前受収益			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				その他の流動負債			
徴収不能引当金				固定負債			
固定資産	268,396,290	269,644,231	△ 1,247,941	その他の固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000		負債の部合計	13,129,455	11,102,285	2,027,170
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000		(5)			
その他の固定資産	265,396,290	266,644,231	△ 1,247,941	純 資 産 の 部			
その他の固定資産				基本 金	3,000,000	3,000,000	
機械及び装置				基本 金	3,000,000	3,000,000	
車輛運搬具	4,373,424	6,279,165	△ 1,905,741	基 金	127,329,907	127,235,707	94,200
器具及び備品	3,967,883	1,967,468	2,000,415	社会福祉事業基金	127,329,907	127,235,707	94,200
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	5,069,845	4,979,406	90,439
権 利				国庫補助金等特別積立金	5,069,845	4,979,406	90,439
ソフトウェア				その他の積立金	129,725,076	131,161,891	△ 1,436,815
社会福祉事業基金積立資産	127,329,907	127,235,707	94,200	退職金積立預金	1,869,860	1,869,675	185
退職金積立	1,869,860	1,869,675	185	介護保険財政調整積立金	127,855,216	129,292,216	△ 1,437,000
介護保険財政調整積立資産	127,855,216	129,292,216	△ 1,437,000	次期繰越活動増減差額	70,737,562	61,102,992	9,634,570
				(うち当期活動増減差額)	8,197,755	△ 6,194,638	14,392,393
				純資産の部合計	335,862,390	327,479,996	8,382,394
資産の部合計	348,991,845	338,582,281	10,409,564	負債及び純資産の部合計	348,991,845	338,582,281	10,409,564
(3)				(9)			

脚注 減価償却費の累計 23,823,384 円
内訳 車輛運搬具 12,732,300 円 器具及び備品 9,349,044 円 ソフトウェア 1,742,040 円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 車輜運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

② ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
未経過リース料総額は、2,403,000 円です。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では公益事業を実施していない為作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では収益事業を実施していない為作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分

- ・「法人運営事業」
- ・「役員活動事業」

イ 地域福祉事業拠点区分

- ・「地域福祉推進事業」
- ・「会員会費事業」
- ・「共同募金配分金事業」
- ・「生活困窮者自立支援事業」
- ・「生活福祉資金貸付事業」
- ・「福祉サービス利用支援事業」
- ・「福祉総務課分室管理事業」
- ・「障害者支援事業」

ウ 介護保険等事業拠点区分

- ・「訪問介護事業」
- ・「居宅介護支援事業」

エ 高齢者福祉受託事業拠点区分

- ・「老人福祉センター事業」
- ・「いきがいセンター矢作事業」
- ・「いきがいセンター御経塚事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	0	12,732,300	4,373,424
器具及び備品	2,684,880	9,349,044	3,967,883
ソフトウェア	0	1,742,040	0
小計	2,684,880	23,823,384	8,341,307
合計	2,684,880	23,823,384	8,341,307

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,583,235	0	12,583,235
合計	12,583,235	0	12,583,235

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳書

第一号第三様式
(自) 令和2年4月1日(至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
事業活動による収入								
会費収入								
寄付金収入		370,513	7,105,421			7,105,421		7,105,421
経常経費補助金収入		38,520,204	114,000			484,513		484,513
受託金収入			9,074,237	1,088,000		48,682,441		48,682,441
事業収入			27,699,555	3,069,095	44,515,250	75,283,900		75,283,900
介護保険事業収入				1,219,500		1,219,500		1,219,500
障害福祉サービス事業等収入				51,059,406		51,059,406		51,059,406
その他の事業収入			433,270	7,424,140		7,857,410		7,857,410
受取利息配当金収入		71,634	73,025	195,750		268,775		268,775
その他の活動による収入						71,634		71,634
事業活動収入計(1)		184,612	107,500	21,418		313,530		313,530
事業活動による支出		39,146,963	44,607,008	64,077,309	44,515,250	192,346,530	0	192,346,530
事業活動による支出								
人件費支出		37,934,236	22,866,276	53,404,439	24,985,246	139,190,197		139,190,197
事業費支出			6,851,295	2,477,042	19,351,699	28,680,036		28,680,036
事務費支出		1,852,434	2,788,189	1,698,514	178,305	6,517,442		6,517,442
共同募金配分金事業費支出			7,415,871			7,415,871		7,415,871
助成金支出		745,000	375,004			1,120,004		1,120,004
事業活動支出計(2)		40,531,670	40,296,635	57,579,995	44,515,250	182,923,550	0	182,923,550
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,384,707	4,310,373	6,497,314	0	9,422,980	0	9,422,980
施設整備等による収入								
施設整備等補助金収入			1,324,620			1,324,620		1,324,620
施設整備等寄附金収入			225,000			225,000		225,000
施設整備等収入計(4)		0	1,549,620	0	0	1,549,620	0	1,549,620
施設整備等による支出								
固定資産取得支出		611,600	2,073,280			2,684,880		2,684,880
施設整備等支出計(5)		611,600	2,073,280	0	0	2,684,880	0	2,684,880
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 611,600	△ 523,660	0	0	△ 1,135,260	0	△ 1,135,260
その他の活動による収入								
積立資産取崩収入				1,437,000		1,437,000		1,437,000
拠点区分間繰入金収入		2,360,365				2,360,365	△ 2,360,365	

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
サービス区分間繰入金収入								
その他の活動等収入計(7)		40,522	7,051,185	785,000		7,876,707	△ 7,876,707	
その他の活動による支出		2,400,887	7,051,185	2,222,000	0	11,674,072	△ 10,237,072	1,437,000
積立資産支出		94,385				94,385		94,385
拠点区分間繰入金支出			2,360,365			2,360,365	△ 2,360,365	
サービス区分間繰入金支出		40,522	7,051,185	785,000		7,876,707	△ 7,876,707	
その他の活動等支出計(8)		134,907	9,411,550	785,000	0	10,331,457	△ 10,237,072	94,385
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,265,980	△ 2,360,365	1,437,000	0	1,342,615	0	1,342,615
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		269,673	1,426,348	7,934,314	0	9,630,335	0	9,630,335
前期未支払資金残高(12)		8,830,586	12,724,834	36,280,345	0	57,835,765	0	57,835,765
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,100,259	14,151,182	44,214,659	0	67,466,100	0	67,466,100

事業活動内訳書

第二号第三様式

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
サービス活動増減の部・収益								
会費収益			7,105,421			7,105,421		7,105,421
寄附金収益		370,513	114,000			484,513		484,513
経常経費補助金収益		38,520,204	9,074,237	1,088,000		48,682,441		48,682,441
受託金収益			27,699,555	3,069,095	44,515,250	75,283,900		75,283,900
事業収益				1,219,500		1,219,500		1,219,500
介護保険事業収益				51,059,406		51,059,406		51,059,406
障害福祉サービス等事業収益			433,270	7,424,140		7,857,410		7,857,410
その他の事業収益			73,025	195,750		268,775		268,775
受取利息配当金収益		71,634				71,634		71,634
その他のサービス活動外収益		184,612	107,500	21,418		313,530		313,530
サービス活動収益計(1)		39,146,963	44,607,008	64,077,309	44,515,250	192,346,530	0	192,346,530
サービス活動増減の部・費用								
人件費		37,934,236	22,866,276	53,404,439	24,985,246	139,190,197		139,190,197
事業費			6,851,295	2,477,042	19,351,699	28,680,036		28,680,036
事務費		1,852,434	2,788,189	1,698,514	178,305	6,517,442		6,517,442
共同募金配分金事業費			7,415,871			7,415,871		7,415,871
助成金費用		745,000	375,004			1,120,004		1,120,004
基金繰入額		94,200				94,200		94,200
減価償却費		1,674,874	445,144	408,424	61,764	2,590,206		2,590,206
サービス活動費用計(2)		42,300,744	40,741,779	57,988,419	44,577,014	185,607,956	0	185,607,956
サービス活動増減差額(3)		△ 3,153,781	3,865,229	6,088,890	△ 61,764	6,738,574	0	6,738,574
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,153,781	3,865,229	6,088,890	△ 61,764	6,738,574	0	6,738,574
特別増減の部・収益								
施設整備等補助金収益			1,324,620			1,324,620		1,324,620
施設整備等寄附金収益			225,000			225,000		225,000
拠点区分間繰入金収益		2,360,365				2,360,365	△ 2,360,365	
サービス区分間繰入金収益		40,522	7,051,185	785,000		7,876,707	△ 7,876,707	

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
	特別収益計(8)	2,400,887	8,600,805	785,000	0	11,786,692	△ 10,237,072	1,549,620
	特別増減の部・費用							
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1,142,924	△ 66,258	△ 249,999		△ 1,459,181		△ 1,459,181
国庫補助金等特別積立金積立額			1,549,620			1,549,620		1,549,620
拠点区分間繰入金費用			2,360,365			2,360,365		
サービス区分間繰入金費用		40,522	7,051,185	785,000		7,876,707	△ 2,360,365	
	特別費用計(9)	△ 1,102,402	10,894,912	535,001	0	10,327,511	△ 10,237,072	90,439
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,503,289	△ 2,294,107	249,999	0	1,459,181	0	1,459,181
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	349,508	1,571,122	6,338,889	△ 61,764	8,197,755	0	8,197,755
前期繰越活動増減差額(12)		10,020,937	13,939,287	36,900,849	241,919	61,102,992	0	61,102,992
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,370,445	15,510,409	43,239,738	180,155	69,300,747	0	69,300,747
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	1,437,000	0	1,437,000	0	1,437,000
その他の積立金繰入額(17)		185	0	0	0	185	0	185
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		10,370,260	15,510,409	44,676,738	180,155	70,737,562	0	70,737,562

貸借対照表内訳表

第三号第三様式
令和3年3月31日現在

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	14,180,037	16,163,301	46,739,598	3,512,619	80,595,555		80,595,555
現金預金	13,851,979	14,358,246	36,503,165	3,298,930	68,012,320		68,012,320
事業未収金	328,058	1,805,055	10,236,433	213,689	12,583,235		12,583,235
固定資産	142,875,882	7,842,589	117,497,664	180,155	268,396,290		268,396,290
基本財産	3,000,000	0	0	0	3,000,000		3,000,000
基本財産特定預金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	139,875,882	7,842,589	117,497,664	180,155	265,396,290		265,396,290
車輜運搬具	3,182,179		1,191,245	180,155	4,373,424		4,373,424
器具及び備品	945,136	2,842,589	3		3,967,883		3,967,883
社会福祉事業基金積立資産	127,329,907				127,329,907		127,329,907
退職金積立	1,869,860				1,869,860		1,869,860
介護保険財政調整積立資産	6,548,800	5,000,000	116,306,416		127,855,216		127,855,216
資産の部合計	157,055,919	24,005,890	164,237,262	3,692,774	348,991,845	0	348,991,845
流動負債	5,079,778	2,012,119	2,524,939	3,512,619	13,129,455		13,129,455
事業未払金	1,476,313	1,960,979	2,236,653	1,461,663	7,135,608		7,135,608
未返還金	3,436,000			1,934,750	5,370,750		5,370,750
職員預り金	167,465	51,140	288,286	116,206	623,097		623,097
固定負債							
負債の部合計	5,079,778	2,012,119	2,524,939	3,512,619	13,129,455	0	13,129,455
基本金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
基金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
社会福祉事業基金	127,329,907				127,329,907		127,329,907
国庫補助金等特別積立金	2,857,314	1,483,362	729,169		5,069,845		5,069,845
国庫補助金等特別積立金	2,857,314	1,483,362	729,169		5,069,845		5,069,845
その他の積立金	8,418,660	5,000,000	116,306,416		129,725,076		129,725,076
退職金積立預金	1,869,860				1,869,860		1,869,860
介護保険財政調整積立金	6,548,800	5,000,000	116,306,416		127,855,216		127,855,216
次期繰越活動増減差額	10,370,260	15,510,409	44,676,738	180,155	70,737,562		70,737,562
(うち当期活動増減差額)	349,508	1,571,122	6,338,889	△ 61,764	8,197,755		8,197,755
純資産の部合計	151,976,141	21,993,771	161,712,323	180,155	335,862,390	0	335,862,390
負債及び純資産の部合計	157,055,919	24,005,890	164,237,262	3,692,774	348,991,845	0	348,991,845

法人運営事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

法人運営事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			200,000	370,513	△ 170,513	
	寄付金収入		200,000	370,513	△ 170,513	
経常経費補助金収入			38,523,000	38,520,204	2,796	
	市補助金収入		38,523,000	38,520,204	2,796	
		社会福祉協議会運営費補助金収入	37,408,000	37,405,204	2,796	
		福祉団体助成事業費補助金収入	745,000	745,000		
		負担金補助収入	370,000	370,000		
受取利息配当金収入			71,000	71,634	△ 634	
	受取利息配当金収入		71,000	71,634	△ 634	
その他の活動による収入			176,000	184,612	△ 8,612	
	雑収入		176,000	184,612	△ 8,612	
事業活動収入計(1)			38,970,000	39,146,963	△ 176,963	
事業活動による支出						
人件費支出			38,027,000	37,934,236	92,764	
	役員報酬		3,782,000	3,781,200	800	
	職員給料		16,694,000	16,685,251	8,749	
	職員諸手当		11,736,000	11,727,510	8,490	
	退職共済掛金		781,000	754,200	26,800	
	法定福利費		5,034,000	4,986,075	47,925	
事務費支出			2,155,000	1,852,434	302,566	
	福利厚生費支出		116,000	88,203	27,797	
	旅費交通費支出		30,000	7,356	22,644	
	研修研究費支出		15,000	3,000	12,000	
	事務消耗品費支出		235,000	226,584	8,416	
	印刷製本費支出		40,000	13,902	26,098	
	燃料費支出		24,000		24,000	
	修繕費支出		20,000		20,000	
	通信運搬費支出		33,000	24,600	8,400	
	会議費支出		88,000	52,422	35,578	
	手数料支出		284,000	271,033	12,967	
	保険料支出		140,000	93,790	46,210	
	賃借料支出		490,000	457,404	32,596	
	渉外費		50,000	45,000	5,000	
	保守料支出		152,000	151,360	640	
	車輛費支出		18,000		18,000	
	諸会費		420,000	417,780	2,220	
助成金支出			745,000	745,000		
	助成金支出		745,000	745,000		
		地域福祉活動助成金支出	745,000	745,000		
事業活動支出計(2)			40,927,000	40,531,670	395,330	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 1,957,000	△ 1,384,707	△ 572,293	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			612,000	611,600	400	
	器具及び備品取得支出		612,000	611,600	400	
施設整備等支出計(5)			612,000	611,600	400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 612,000	△ 611,600	△ 400	
その他の活動による収入						
拠点区分間繰入金収入			2,391,000	2,360,365	30,635	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		その他の活動等収入計(7)	2,391,000	2,360,365	30,635	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	101,000	94,385	6,615	
		社会福祉事業基金積立資産支出	100,000	94,200	5,800	
		退職金積立資産積立支出	1,000	185	815	
		その他の活動等支出計(8)	101,000	94,385	6,615	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,290,000	2,265,980	24,020	
		予備費支出(10)	100,000	0	100,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 379,000	269,673	△ 648,673	
		前期末支払資金残高(12)	8,831,000	8,830,586	414	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	8,452,000	9,100,259	△ 648,259	

法人運営事業 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

法人運営事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
寄附金収益			370,513	262,021	108,492	
	寄附金収益		370,513	262,021	108,492	
経常経費補助金収益			38,520,204	44,505,000	△ 5,984,796	
	市補助金収益		38,520,204	44,505,000	△ 5,984,796	
	社会福祉協議会運営費補助金収益		37,405,204	43,390,000	△ 5,984,796	
	福祉団体助成事業費補助金収益		745,000	745,000		
	負担金補助金収益		370,000	370,000		
受取利息配当金収益			71,634	136,945	△ 65,311	
	受取利息配当金収益		71,634	136,945	△ 65,311	
その他のサービス活動外収益			184,612	245,484	△ 60,872	
	雑収益		184,612	245,484	△ 60,872	
サービス活動収益計(1)			39,146,963	45,149,450	△ 6,002,487	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			37,934,236	45,648,463	△ 7,714,227	
	役員報酬		3,781,200	3,781,200		
	職員俸給		16,685,251	20,545,820	△ 3,860,569	
	職員諸手当		11,727,510	12,205,280	△ 477,770	
	退職共済掛金		754,200	947,700	△ 193,500	
	退職一時金			2,190,962	△ 2,190,962	
	法定福利費		4,986,075	5,977,501	△ 991,426	
事務費			1,852,434	2,062,357	△ 209,923	
	福利厚生費		88,203	97,526	△ 9,323	
	旅費交通費		7,356	194,854	△ 187,498	
	研修研究費		3,000	64,000	△ 61,000	
	事務消耗品費		226,584	201,375	25,209	
	器具什器費			75,460	△ 75,460	
	印刷製本費		13,902	6,294	7,608	
	修繕費			5,300	△ 5,300	
	通信運搬費		24,600	15,179	9,421	
	会議費		52,422	48,476	3,946	
	手数料		271,033	336,209	△ 65,176	
	保険料		93,790	96,110	△ 2,320	
	賃借料		457,404	272,596	184,808	
	渉外費		45,000	85,000	△ 40,000	
	保守料		151,360	150,048	1,312	
	諸会費		417,780	413,930	3,850	
助成金費用			745,000	745,000		
	助成金費用		745,000	745,000		
	地域福祉活動助成金費用		745,000	745,000		
基金繰入額			94,200	40,000	54,200	
	基金繰入額		94,200	40,000	54,200	
減価償却費			1,674,874	1,575,564	99,310	
サービス活動費用計(2)			42,300,744	50,071,384	△ 7,770,640	
サービス活動増減差額(3)			△ 3,153,781	△ 4,921,934	1,768,153	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 3,153,781	△ 4,921,934	1,768,153	
特別増減の部・収益						

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		拠点区分間繰入金収益	2,360,365	1,100,000	1,260,365	
		特別収益計(8)	2,360,365	1,100,000	1,260,365	
		特別増減の部・費用				
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,142,924	△ 1,142,924		
		特別費用計(9)	△ 1,142,924	△ 1,142,924	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,503,289	2,242,924	1,260,365	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	349,508	△ 2,679,010	3,028,518	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	10,020,937	10,509,390	△ 488,453	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	10,370,445	7,830,380	2,540,065	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	2,190,962	△ 2,190,962	
		退職共済積立金取崩額				
		退職金積立資産取崩収入		2,190,962	△ 2,190,962	
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	185	405	△ 220	
		退職共済積立金積立額				
		退職金積立金積立額	185	405	△ 220	
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	10,370,260	10,020,937	349,323	

法人運営事業 貸借対照表

第三号第四様式
令和3年3月31日現在

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

10 法人運営事業

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	14,180,037	12,446,978	5,079,778	3,616,392	
現金預金	13,851,979	12,058,352	1,476,313	3,441,563	1,463,386
事業未収金	328,058	388,626	3,436,000		1,965,250
未収補助金					3,436,000
貯蔵品					
立替金					
前払金			167,465	174,829	7,364
前払費用					
仮払金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
固定資産	142,875,882	143,844,771			
基本財産	3,000,000	3,000,000			
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000			
その他の固定資産	139,875,882	140,844,771			
その他の固定資産					
機械及び装置					
車両運搬具	3,182,179	4,679,496			
器具及び備品	945,136	511,093			
有形リース資産					
権利					
ソフトウェア					
社会福祉事業基金積立資産	127,329,907	127,235,707			
退職金積立	1,869,860	1,869,675			
介護保険財政調整積立資産	6,548,800	6,548,800			
資産の部合計	157,055,919	156,291,749			
負債及び純資産の部合計			157,055,919	156,291,749	764,170
負債の部合計			151,976,141	152,675,357	699,216
純資産の部合計			349,508	2,679,010	3,028,518
うち当期活動増減差額			10,370,260	10,020,937	349,323
次期繰越活動増減差額	185				
介護保険財政調整積立金	94,200				
退職金積立預金					
その他の積立金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金	434,043				
社会福祉事業基金	1,497,317				
基金					
基本金					
基本金					
基本金					
負債の部合計			5,079,778	3,616,392	1,463,386
その他の固定負債	968,889				
固定負債					
その他の流動負債					
仮受金					
前受収益					
前受金					
職員預り金					
預り金					
未払費用					
未返還金	60,568				
事業未払金	1,793,627				
流動負債	1,733,059				

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
未経過リース料総額は、2,403,000 円です。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人運営事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）
 - ア 法人運営
 - イ 役員活動
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）
 - ア 法人運営
 - イ 役員活動
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	0	6,252,470	3,182,179
器具及び備品	611,600	3,156,425	945,136
ソフトウェア	0	302,400	0
小計	611,600	9,711,295	4,127,315
合計	611,600	9,711,295	4,127,315

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	328,058	0	328,058
合計	328,058	0	328,058

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

地域福祉事業

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			7,100,000	7,105,421	△ 5,421	
	社会福祉協議会会費収入		7,100,000	7,105,421	△ 5,421	
寄付金収入			114,000	114,000		
	寄付金収入		114,000	114,000		
経常経費補助金収入			8,967,000	9,074,237	△ 107,237	
	都道府県補助金収入		87,000	87,850	△ 850	
		県補助金収入	87,000	87,850	△ 850	
	市補助金収入		1,092,000	1,199,796	△ 107,796	
		社会福祉協議会運営費補助金収入	1,092,000	1,199,796	△ 107,796	
	県社協助成金収入		373,000	370,720	2,280	
		ボランティア保険助成金収入	273,000	270,720	2,280	
		児童のボランティア活動普及事業収入	100,000	100,000		
	共同募金配分金収入		7,415,000	7,415,871	△ 871	
		一般募金配分金収入	1,615,000	1,615,871	△ 871	
		歳末たすけあい配分金収入	5,800,000	5,800,000		
受託金収入			27,730,000	27,699,555	30,445	
	市受託金収入		20,940,000	20,910,000	30,000	
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	12,720,000	12,720,000		
		障害者理解促進研修等受託金収入	260,000	260,000		
		障害者相談支援事業受託金収入	600,000	600,000		
		相談支援専門員福祉総務課配置受託金収入	360,000	330,000	30,000	
		地域力強化推進事業	7,000,000	7,000,000		
	県社協受託金収入		6,790,000	6,789,555	445	
		生活福祉資金受託金収入	5,403,000	5,403,030	△ 30	
		福祉サービス利用支援事業受託金収入	1,387,000	1,386,525	475	
障害福祉サービス事業等収入			451,000	433,270	17,730	
	自立支援給付費収入		366,000	334,670	31,330	
		計画相談支援給付費収入	366,000	334,670	31,330	
	障害児施設給付費収入		85,000	98,600	△ 13,600	
		障害児相談支援給付費収入	85,000	98,600	△ 13,600	
その他の事業収入			73,000	73,025	△ 25	
	福祉サービス利用支援事業利用料収入		73,000	73,025	△ 25	
その他の活動による収入			110,000	107,500	2,500	
	ボランティア活動保険事務費収入		75,000	76,900	△ 1,900	
	収集ボランティア換金収入		5,000	3,400	1,600	
	雑収入		30,000	27,200	2,800	
事業活動収入計(1)			44,545,000	44,607,008	△ 62,008	
事業活動による支出						
人件費支出			23,066,000	22,866,276	199,724	
	職員給料		7,880,000	7,783,597	96,403	
	職員諸手当		4,937,000	4,843,723	93,277	
	賃金		3,775,000	3,774,445	555	
	派遣職員費支出		3,638,000	3,637,093	907	
	退職共済掛金		435,000	433,800	1,200	
	法定福利費		2,401,000	2,393,618	7,382	
事業費支出			8,235,000	6,851,295	1,383,705	
	諸謝金支出		116,000	64,000	52,000	
	報酬		25,000	20,000	5,000	
	旅費交通費支出		44,000		44,000	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		研修費支出	34,000		34,000	
		消耗器具什器費支出	3,396,000	3,015,896	380,104	
		消耗品費	2,050,000	2,015,801	34,199	
		器具什器費	1,346,000	1,000,095	345,905	
		印刷製本費支出	442,000	295,248	146,752	
		水道光熱費支出	130,000	130,000		
		燃料費支出	21,000		21,000	
		車輛燃料費支出	62,000	47,264	14,736	
		修繕費支出	465,000	464,200	800	
		通信運搬費支出	759,000	685,805	73,195	
		会議費支出	27,000	15,120	11,880	
		広報費支出	1,318,000	1,317,485	515	
		業務委託費支出	165,000	165,000		
		手数料支出	236,000	133,490	102,510	
		保険料支出	166,000	102,170	63,830	
		賃借料支出	380,000	265,837	114,163	
		給食費支出	233,000	41,780	191,220	
		教養娯楽費支出	128,000		128,000	
		保守料支出	88,000	88,000		
	事務費支出		2,947,000	2,788,189	158,811	
		福利厚生費支出	57,000	54,580	2,420	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
		研修研究費支出	30,000		30,000	
		事務消耗品費支出	324,000	294,230	29,770	
		器具什器費	144,000	142,320	1,680	
		印刷製本費支出	428,000	427,680	320	
		水道光熱費支出	402,000	400,898	1,102	
		燃料費支出	25,000	24,148	852	
		修繕費支出	634,000	633,600	400	
		通信運搬費支出	254,000	204,453	49,547	
		業務委託費支出	191,000	190,300	700	
		委託費	191,000	190,300	700	
		手数料支出	99,000	96,846	2,154	
		保険料支出	35,000	30,400	4,600	
		車輛費支出	27,000	21,734	5,266	
		実費弁償費支出	267,000	267,000		
	共同募金配分金事業費支出		7,416,000	7,415,871	129	
		一般募金配分金事業費支出	1,616,000	1,615,871	129	
		児童・青少年福祉活動費支出	910,000	910,000		
		福祉育成・援助活動費支出	475,000	475,000		
		広報調査活動費支出	231,000	230,871	129	
		歳末たすけあい配分金事業費支出	5,800,000	5,800,000		
	助成金支出		480,000	375,004	104,996	
		助成金支出	480,000	375,004	104,996	
		地域福祉活動助成金支出	80,000		80,000	
		ボランティア助成金支出	300,000	275,004	24,996	
		福祉協力校助成金支出	100,000	100,000		
	事業活動支出計(2)		42,144,000	40,296,635	1,847,365	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,401,000	4,310,373	△ 1,909,373	
	施設整備等による収入					

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		施設整備等補助金収入	1,325,000	1,324,620	380	
		施設整備等補助金収入	1,325,000	1,324,620	380	
		施設整備等寄附金収入	225,000	225,000		
		施設整備等寄附金収入	225,000	225,000		
		施設整備等収入計(4)	1,550,000	1,549,620	380	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	2,075,000	2,073,280	1,720	
		器具及び備品取得支出	2,075,000	2,073,280	1,720	
		施設整備等支出計(5)	2,075,000	2,073,280	1,720	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 525,000	△ 523,660	△ 1,340	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	2,391,000	2,360,365	30,635	
		その他の活動等支出計(8)	2,391,000	2,360,365	30,635	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,391,000	△ 2,360,365	△ 30,635	
		予備費支出(10)	50,000	0	50,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 565,000	1,426,348	△ 1,991,348	
		前期末支払資金残高(12)	12,725,000	12,724,834	166	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	12,160,000	14,151,182	△ 1,991,182	

地域福祉事業 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

地域福祉事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
会費収益			7,105,421	7,068,462	36,959	
	社会福祉協議会会費収益		7,105,421	7,068,462	36,959	
寄附金収益			114,000		114,000	
	寄附金収益		114,000		114,000	
經常経費補助金収益			9,074,237	9,692,598	△ 618,361	
	都道府県補助金収益		87,850		87,850	
	県補助金収益		87,850		87,850	
	市補助金収益		1,199,796	1,495,000	△ 295,204	
	社会福祉協議会運営費補助金収益		1,199,796	1,195,000	4,796	
	障害者スポーツ交流大会補助金収益			300,000	△ 300,000	
	県社協助成金収益		370,720	346,620	24,100	
	ボランティア保険助成金収益		270,720	246,620	24,100	
	児童のボランティア活動普及事業助成金収益		100,000	100,000		
	共同募金配分金収益		7,415,871	7,850,978	△ 435,107	
	一般募金配分金収益		1,615,871	2,000,978	△ 385,107	
	歳末たすけあい配分金収益		5,800,000	5,850,000	△ 50,000	
受託金収益			27,699,555	15,847,550	11,852,005	
	市受託金収益		20,910,000	13,950,000	6,960,000	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益		12,720,000	12,720,000		
	障害者理解促進研修など受託金収益		260,000	270,000	△ 10,000	
	障害者相談支援事業受託金収益		600,000	600,000		
	相談支援専門員福祉総務課配置受託金収益		330,000	360,000	△ 30,000	
	地域力強化推進事業		7,000,000		7,000,000	
	県社協受託金収益		6,789,555	1,897,550	4,892,005	
	生活福祉資金受託金収益		5,403,030	762,000	4,641,030	
	福祉サービス利用支援事業受託金収益		1,386,525	1,135,550	250,975	
障害福祉サービス等事業収益			433,270	487,000	△ 53,730	
	自立支援給付費収益		334,670	436,280	△ 101,610	
	計画相談支援給付費収益		334,670	436,280	△ 101,610	
	障害児相談支援給付費収益		98,600	50,720	47,880	
その他の事業収益			73,025	60,950	12,075	
	福祉サービス利用支援事業利用料収益		73,025	60,950	12,075	
その他のサービス活動外収益			107,500	99,750	7,750	
	ボランティア活動保険事務費収益		76,900	77,200	△ 300	
	収集ボランティア換金収益		3,400	5,950	△ 2,550	
	雑収益		27,200	16,600	10,600	
サービス活動収益計(1)			44,607,008	33,256,310	11,350,698	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			22,866,276	13,494,085	9,372,191	
	職員俸給		7,783,597	7,765,480	18,117	
	職員諸手当		4,843,723	3,422,203	1,421,520	
	賃金		3,774,445	183,025	3,591,420	
	派遣職員費		3,637,093		3,637,093	
	退職共済掛金		433,800	373,800	60,000	
	法定福利費		2,393,618	1,749,577	644,041	
事業費			6,851,295	5,447,680	1,403,615	
	諸謝金		64,000	152,308	△ 88,308	
	報酬		20,000	15,000	5,000	
	消耗器具什器費		3,015,896	1,352,553	1,663,343	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		消耗品費	2,015,801	1,202,562	813,239	
		器具什器費	1,000,095	149,991	850,104	
		印刷製本費	295,248	539,018	△ 243,770	
		水道光熱費	130,000		130,000	
		車輛燃料費	47,264	48,988	△ 1,724	
		修繕費	464,200	69,140	395,060	
		通信運搬費	685,805	417,199	268,606	
		会議費	15,120	20,563	△ 5,443	
		広報費	1,317,485	1,110,937	206,548	
		業務委託費	165,000	163,500	1,500	
		手数料	133,490	250,716	△ 117,226	
		保険料	102,170	105,260	△ 3,090	
		賃借料	265,837	394,400	△ 128,563	
		給食費	41,780	704,122	△ 662,342	
		教養娯楽費		16,776	△ 16,776	
		保守料	88,000	87,200	800	
	事務費		2,788,189	2,155,634	632,555	
		福利厚生費	54,580	43,911	10,669	
		旅費交通費		112,820	△ 112,820	
		事務消耗品費	294,230	184,758	109,472	
		器具什器費	142,320	99,120	43,200	
		印刷製本費	427,680	436,992	△ 9,312	
		水道光熱費	400,898	403,484	△ 2,586	
		燃料費	24,148	16,398	7,750	
		修繕費	633,600		633,600	
		通信運搬費	204,453	184,590	19,863	
		業務委託費	190,300	278,448	△ 88,148	
		委託費	190,300	278,448	△ 88,148	
		手数料	96,846	78,356	18,490	
		保険料	30,400	27,360	3,040	
		車輛費	21,734	22,397	△ 663	
		実費弁償費	267,000	267,000		
	共同募金配分金事業費		7,415,871	7,739,738	△ 323,867	
		一般募金配分金事業費	1,615,871	1,889,738	△ 273,867	
		老人福祉活動費		175,111	△ 175,111	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000		
		福祉育成・援助活動費	475,000	320,000	155,000	
		ボランティア活動育成事業費		217,487	△ 217,487	
		広報調査活動費	230,871	267,140	△ 36,269	
		歳末たすけあい配分金事業費	5,800,000	5,850,000	△ 50,000	
	助成金費用		375,004	395,366	△ 20,362	
		助成金費用	375,004	395,366	△ 20,362	
		ボランティア助成金費用	275,004	295,366	△ 20,362	
		福祉協力校助成金費用	100,000	100,000		
	減価償却費		445,144	680,502	△ 235,358	
		サービス活動費用計(2)	40,741,779	29,913,005	10,828,774	
		サービス活動増減差額(3)	3,865,229	3,343,305	521,924	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,865,229	3,343,305	521,924	
特別増減の部・収益						
施設整備等補助金収益			1,324,620		1,324,620	
	施設整備等補助金収益		1,324,620		1,324,620	
施設整備等寄附金収益			225,000		225,000	
	施設整備等寄附金収益		225,000		225,000	
特別収益計(8)			1,549,620	0	1,549,620	
特別増減の部・費用						
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）			△ 66,258		△ 66,258	
国庫補助金等特別積立金積立額			1,549,620		1,549,620	
拠点区分間繰入金費用			2,360,365	1,100,000	1,260,365	
特別費用計(9)			3,843,727	1,100,000	2,743,727	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 2,294,107	△ 1,100,000	△ 1,194,107	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,571,122	2,243,305	△ 672,183	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			13,939,287	11,695,982	2,243,305	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			15,510,409	13,939,287	1,571,122	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
	退職共済積立金取崩額					
	退職金積立資産取崩収入					
	財政調整積立金取崩額					
	災害時積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
	退職共済積立金積立額					
	退職金積立金積立額					
	財政調整積立金積立額					
	災害時積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			15,510,409	13,939,287	1,571,122	

地域福祉事業 貸借対照表

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

第三号第四様式
令和3年3月31日現在

20 地域福祉事業

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
勘定科目	当年度末	前年度末	勘定科目	当年度末	前年度末
流動資産	16,163,637	13,867,358	流動負債	2,012,455	1,142,524
現金預金	14,358,582	11,069,065	事業未払金	1,960,979	1,099,686
事業未収金	1,805,055	2,713,693	未返還金		
未収補助金			未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	51,476	42,838
前払金	84,600	84,600	前受金		8,638
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	7,842,589	6,214,453	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	2,012,455	1,142,524
基本財産特定預金			純資産の部		
その他の固定資産			基本金		
その他の固定資産	7,842,589	6,214,453	基本金		
機械及び装置			基金		
車両運搬具			社会福祉事業基金		
器具及び備品	2,842,589	1,214,453	国庫補助金等特別積立金	1,483,362	1,483,362
有形リース資産			国庫補助金等特別積立金	1,483,362	1,483,362
権利			その他の積立金	5,000,000	5,000,000
ソフトウェア			退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産			介護保険財政調整積立金	5,000,000	5,000,000
退職金積立			次期繰越活動増減差額	15,510,409	13,939,287
介護保険財政調整積立資産	5,000,000	5,000,000	(うち当期活動増減差額)	1,571,122	672,183
			純資産の部合計	21,993,771	18,939,287
資産の部合計	24,006,226	20,081,811	負債及び純資産の部合計	24,006,226	3,924,415

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙 3 (⑩)）

- ア 地域福祉推進
- イ 会員会費
- ウ 共同募金配分金
- エ 生活困窮者自立支援
- オ 生活福祉資金貸付
- カ 福祉サービス利用支援
- キ 福祉総務課分室
- ク 障害者支援

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙 3 (⑪)）

- ア 地域福祉推進
- イ 会員会費
- ウ 共同募金配分金
- エ 生活困窮者自立支援
- オ 生活福祉資金貸付
- カ 福祉サービス利用支援
- キ 福祉総務課分室
- ク 障害者支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,073,280	4,626,757	2,842,589
ソフトウェア	0	1,439,640	0
小計	2,073,280	6,066,397	2,842,589
合計	2,073,280	6,066,397	2,842,589

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,805,055	0	1,805,055
合計	1,805,055	0	1,805,055

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

介護保険等事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

介護保険等事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			1,088,000	1,088,000		
	都道府県補助金収入		1,088,000	1,088,000		
		県補助金収入	1,088,000	1,088,000		
受託金収入			3,069,000	3,069,095	△ 95	
	市受託金収入		3,069,000	3,069,095	△ 95	
		移動支援事業受託金収入	188,000	198,840	△ 10,840	
		産後安心ヘルパー派遣事業受託金収入	863,000	849,555	13,445	
		介護予防ケアマネジメント受託金収入	2,018,000	2,020,700	△ 2,700	
事業収入			1,210,000	1,219,500	△ 9,500	
	自費訪問サービス事業収入		1,210,000	1,219,500	△ 9,500	
		自費訪問サービス事業収入	1,210,000	1,219,500	△ 9,500	
介護保険事業収入			47,755,000	51,059,406	△ 3,304,406	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)		37,544,000	40,302,364	△ 2,758,364	
		介護報酬収入	37,544,000	40,302,364	△ 2,758,364	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)		1,788,000	1,946,672	△ 158,672	
		介護負担金収入(公費)	168,000	170,690	△ 2,690	
		介護負担金収入(一般)	1,620,000	1,775,982	△ 155,982	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		7,310,000	7,554,380	△ 244,380	
		第1号訪問事業サービス収入	6,500,000	6,675,174	△ 175,174	
		第1号訪問事業サービス負担金収入(公費)	60,000	87,290	△ 27,290	
		第1号訪問事業サービス負担金収入(一般)	750,000	791,916	△ 41,916	
	利用者等利用料収入		1,100,000	1,236,690	△ 136,690	
		居宅介護サービス利用料収入	1,100,000	1,236,690	△ 136,690	
	その他の事業収入		13,000	19,300	△ 6,300	
		要介護認定調査受託金収入	13,000	19,300	△ 6,300	
障害福祉サービス事業等収入			7,286,000	7,424,140	△ 138,140	
	自立支援給付費収入		7,280,000	7,416,717	△ 136,717	
		介護給付費収入	7,280,000	7,416,717	△ 136,717	
	利用者負担金収入		6,000	7,423	△ 1,423	
その他の事業収入			196,000	195,750	250	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収入		196,000	195,750	250	
その他の活動による収入			2,000	21,418	△ 19,418	
	雑収入		2,000	21,418	△ 19,418	
事業活動収入計(1)			60,606,000	64,077,309	△ 3,471,309	
事業活動による支出						
人件費支出			54,609,000	53,404,439	1,204,561	
	職員給料		24,337,000	24,336,000	1,000	
	職員諸手当		10,951,000	10,360,906	590,094	
	賃金		12,532,000	12,032,671	499,329	
	退職共済掛金		1,044,000	1,039,000	5,000	
	法定福利費		5,745,000	5,635,862	109,138	
事業費支出			2,619,000	2,477,042	141,958	
	諸謝金支出		10,000		10,000	
	消耗器具什器費支出		1,195,000	1,178,015	16,985	
		消耗品費	897,000	893,435	3,565	
		器具什器費	298,000	284,580	13,420	
	印刷製本費支出		100,000	93,500	6,500	
	車輛燃料費支出		258,000	250,016	7,984	
	修繕費支出		35,000		35,000	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		通信運搬費支出	280,000	272,472	7,528	
		手数料支出	330,000	311,249	18,751	
		保険料支出	401,000	370,300	30,700	
		賃借料支出	10,000	1,490	8,510	
事務費支出			2,074,000	1,698,514	375,486	
		福利厚生費支出	151,000	132,015	18,985	
		旅費交通費支出	75,000	503	74,497	
		研修研究費支出	181,000	79,000	102,000	
		事務消耗品費支出	115,000	75,484	39,516	
		通信運搬費支出	9,000		9,000	
		手数料支出	15,000	6,165	8,835	
		保険料支出	16,000	15,200	800	
		賃借料支出	905,000	892,647	12,353	
		渉外費	100,000	15,000	85,000	
		保守料支出	435,000	434,500	500	
		車輛費支出	12,000		12,000	
		諸会費	60,000	48,000	12,000	
事業活動支出計(2)			59,302,000	57,579,995	1,722,005	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,304,000	6,497,314	△ 5,193,314	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			1,437,000	1,437,000		
		財政調整積立資産取崩収入	1,437,000	1,437,000		
その他の活動等収入計(7)			1,437,000	1,437,000	0	
その他の活動等支出計(8)			0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,437,000	1,437,000	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,741,000	7,934,314	△ 5,193,314	
前期末支払資金残高(12)			36,281,000	36,280,345	655	
当期末支払資金残高(11)+(12)			39,022,000	44,214,659	△ 5,192,659	

介護保険等事業 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

介護保険等事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
経常経費補助金収益			1,088,000		1,088,000	
	都道府県補助金収益		1,088,000		1,088,000	
	県補助金収益		1,088,000		1,088,000	
受託金収益			3,069,095	3,371,523	△ 302,428	
	市受託金収益		3,069,095	3,371,523	△ 302,428	
	移動支援事業受託金収益		198,840	453,680	△ 254,840	
	産後安心ヘルパー派遣事業受託金収益		849,555	1,172,390	△ 322,835	
	介護予防ケアマネジメント受託金収益		2,020,700	1,745,453	275,247	
事業収益			1,219,500	821,750	397,750	
	自費訪問サービス事業収益		1,219,500	821,750	397,750	
	自費訪問サービス事業収益		1,219,500	821,750	397,750	
介護保険事業収益			51,059,406	43,586,773	7,472,633	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		40,302,364	34,031,819	6,270,545	
	介護報酬収益		40,302,364	34,031,819	6,270,545	
	居宅介護料収入(利用者負担金収益)		1,946,672	1,537,385	409,287	
	介護負担金収益(公費)		170,690	164,093	6,597	
	介護負担金収益(一般)		1,775,982	1,373,292	402,690	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		7,554,380	7,309,860	244,520	
	第1号訪問事業サービス収益		6,675,174	6,451,616	223,558	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(公費)		87,290	74,473	12,817	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(一般)		791,916	783,771	8,145	
	利用者等利用料収益		1,236,690	676,970	559,720	
	居宅介護サービス利用料収益		1,236,690	676,970	559,720	
	その他の事業収益		19,300	30,739	△ 11,439	
	助成金事業収益			2,000	△ 2,000	
	要介護認定調査受託金収益		19,300	28,739	△ 9,439	
障害福祉サービス等事業収益			7,424,140	7,269,540	154,600	
	自立支援給付費収益		7,416,717	7,261,959	154,758	
	介護給付費収益		7,416,717	7,261,959	154,758	
	利用者負担金収益		7,423	7,581	△ 158	
その他の事業収益			195,750	232,750	△ 37,000	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収益		195,750	232,750	△ 37,000	
その他のサービス活動外収益			21,418	82,740	△ 61,322	
	受入研修費収益			3,000	△ 3,000	
	雑収益		21,418	79,740	△ 58,322	
サービス活動収益計(1)			64,077,309	55,365,076	8,712,233	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			53,404,439	57,392,886	△ 3,988,447	
	職員俸給		24,336,000	26,523,200	△ 2,187,200	
	職員諸手当		10,360,906	11,590,706	△ 1,229,800	
	賃金		12,032,671	11,585,199	447,472	
	退職共済掛金		1,039,000	1,323,500	△ 284,500	
	法定福利費		5,635,862	6,370,281	△ 734,419	
事業費			2,477,042	2,150,225	326,817	
	消耗器具什器費		1,178,015	202,652	975,363	
	消耗品費		893,435	202,652	690,783	
	器具什器費		284,580		284,580	
	印刷製本費		93,500	182,060	△ 88,560	
	車輛燃料費		250,016	364,914	△ 114,898	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		修繕費		121,624	△ 121,624	
		通信運搬費	272,472	324,207	△ 51,735	
		手数料	311,249	478,972	△ 167,723	
		保険料	370,300	474,896	△ 104,596	
		賃借料	1,490	900	590	
事務費			1,698,514	1,809,608	△ 111,094	
		福利厚生費	132,015	171,293	△ 39,278	
		旅費交通費	503	4,832	△ 4,329	
		研修研究費	79,000	2,000	77,000	
		事務消耗品費	75,484	60,259	15,225	
		手数料	6,165	6,236	△ 71	
		保険料	15,200		15,200	
		賃借料	892,647	874,654	17,993	
		渉外費	15,000	30,000	△ 15,000	
		租税公課		166,334	△ 166,334	
		保守料	434,500	434,500		
		諸会費	48,000	59,500	△ 11,500	
減価償却費			408,424	34,034	374,390	
サービス活動費用計(2)			57,988,419	61,386,753	△ 3,398,334	
サービス活動増減差額(3)			6,088,890	△ 6,021,677	12,110,567	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,088,890	△ 6,021,677	12,110,567	
特別増減の部・収益						
施設整備等寄附金収益				1,000,000	△ 1,000,000	
		施設整備等寄附金収益		1,000,000	△ 1,000,000	
特別収益計(8)			0	1,000,000	△ 1,000,000	
特別増減の部・費用						
固定資産売却損・処分損				2	△ 2	
		車輛運搬具売却損・処分損		2	△ 2	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△ 249,999	△ 20,832	△ 229,167	
国庫補助金等特別積立金積立額				1,000,000	△ 1,000,000	
特別費用計(9)			△ 249,999	979,170	△ 1,229,169	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			249,999	20,830	229,169	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,338,889	△ 6,000,847	12,339,736	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			36,900,849	40,545,112	△ 3,644,263	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			43,239,738	34,544,265	8,695,473	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			1,437,000	2,356,584	△ 919,584	
		退職共済積立金取崩額				
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額	1,437,000	2,356,584	△ 919,584	
		災害時積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
		退職共済積立金積立額				
		退職金積立金積立額				

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			44,676,738	36,900,849	7,775,889	

介護保険等事業 貸借対照表

第三号第四様式
令和3年3月31日現在

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

30 介護保険等事業

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産	46,739,598	39,142,473	流動負債	2,524,939	2,862,128
現金預金	36,503,165	29,361,350	事業未払金	2,236,653	2,568,753
事業未収金	10,236,433	9,781,123	未返還金		
未収補助金			未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	288,286	293,375
前払金			前受金		5,089
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	117,497,664	119,343,088	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	2,524,939	2,862,128
基本財産特定預金			純資産の部		
その他の固定資産	117,497,664	119,343,088	基本金		
その他の固定資産			基本金		
機械及び装置			基金		
車両運搬具	1,191,245	1,599,669	社会福祉事業基金		
器具及び備品	3	3	国庫補助金等特別積立金	729,169	979,168
有形リース資産			国庫補助金等特別積立金	729,169	979,999
権利			その他の積立金	116,306,416	117,743,416
ソフトウェア			退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産			介護保険財政調整積立金	116,306,416	117,743,416
退職金積立			次期繰越活動増減差額	44,676,738	36,900,849
介護保険財政調整積立資産	116,306,416	117,743,416	(うち当期活動増減差額)	6,338,889	△
			純資産の部合計	161,712,323	155,623,433
資産の部合計	164,237,262	158,485,561	負債及び純資産の部合計	164,237,262	158,485,561
					5,751,701

計算書類に対する注記（介護保険等拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護保険等事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙 3 (⑩)）
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護支援
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙 3 (⑪)）
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護支援
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	0	6,479,830	1,191,245
器具及び備品	0	762,507	3
ソフトウェア	0	0	0
小計	0	7,242,337	1,191,248
合計	0	7,242,337	1,191,248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,236,433	0	10,236,433
合計	10,236,433	0	10,236,433

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

高齢者福祉受託事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

高齢者福祉受託事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
受託金収入			44,514,000	44,515,250	△ 1,250	
	市受託金収入		44,514,000	44,515,250	△ 1,250	
		老人福祉センター事業受託金収入	23,475,000	23,475,001	△ 1	
		いきがいセンター事業受託金収入	21,039,000	21,040,249	△ 1,249	
事業活動収入計(1)			44,514,000	44,515,250	△ 1,250	
事業活動による支出						
人件費支出			24,992,000	24,985,246	6,754	
	職員給料		6,258,000	6,256,080	1,920	
	職員諸手当		4,726,000	4,724,391	1,609	
	賃金		10,785,000	10,783,866	1,134	
	退職共済掛金		268,000	267,000	1,000	
	法定福利費		2,955,000	2,953,909	1,091	
事業費支出			19,370,000	19,351,699	18,301	
	諸謝金支出		175,000	175,000		
	消耗器具什器費支出		855,000	852,757	2,243	
		消耗品費	825,000	823,257	1,743	
		器具什器費	30,000	29,500	500	
	印刷製本費支出		10,000	9,240	760	
	水道光熱費支出		5,205,000	5,203,253	1,747	
	燃料費支出		1,233,000	1,231,940	1,060	
	車輛燃料費支出		346,000	344,537	1,463	
	修繕費支出		2,169,000	2,167,528	1,472	
	通信運搬費支出		592,000	590,103	1,897	
	業務委託費支出		4,483,000	4,481,579	1,421	
	手数料支出		977,000	975,100	1,900	
	保険料支出		67,000	66,580	420	
	賃借料支出		984,000	982,722	1,278	
	給食費支出		1,441,000	1,439,902	1,098	
	保守料支出		833,000	831,458	1,542	
事務費支出			182,000	178,305	3,695	
	福利厚生費支出		77,000	76,650	350	
	手数料支出		84,000	82,677	1,323	
	保険料支出		10,000	9,120	880	
	賃借料支出		11,000	9,858	1,142	
事業活動支出計(2)			44,544,000	44,515,250	28,750	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 30,000	0	△ 30,000	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動等支出計(8)			0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 30,000	0	△ 30,000	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			△ 30,000	0	△ 30,000	

高齢者福祉受託事業 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

高齢者福祉受託事業

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
受託金収益			44,515,250	45,980,207	△ 1,464,957	
	市受託金収益		44,515,250	45,980,207	△ 1,464,957	
		老人福祉センター事業受託金収益	23,475,001	23,034,848	440,153	
		いきがいセンター事業受託金収益	21,040,249	22,945,359	△ 1,905,110	
サービス活動収益計(1)			44,515,250	45,980,207	△ 1,464,957	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			24,985,246	24,686,131	299,115	
	職員俸給		6,256,080	6,949,200	△ 693,120	
	職員諸手当		4,724,391	4,008,087	716,304	
	賃金		10,783,866	10,462,096	321,770	
	退職共済掛金		267,000	267,000		
	法定福利費		2,953,909	2,999,748	△ 45,839	
事業費			19,351,699	20,883,962	△ 1,532,263	
	諸謝金		175,000	225,000	△ 50,000	
	旅費交通費			3,000	△ 3,000	
	消耗器具什器費		852,757	1,360,238	△ 507,481	
		消耗品費	823,257	969,088	△ 145,831	
		器具什器費	29,500	391,150	△ 361,650	
	印刷製本費		9,240	9,240		
	水道光熱費		5,203,253	5,918,569	△ 715,316	
	燃料費		1,231,940	1,880,056	△ 648,116	
	車輛燃料費		344,537	342,931	1,606	
	修繕費		2,167,528	2,202,060	△ 34,532	
	通信運搬費		590,103	697,636	△ 107,533	
	会議費			149,486	△ 149,486	
	業務委託費		4,481,579	4,350,632	130,947	
	手数料		975,100	288,859	686,241	
	保険料		66,580	66,580		
	賃借料		982,722	1,143,964	△ 161,242	
	給食費		1,439,902	1,442,803	△ 2,901	
	保守料		831,458	802,908	28,550	
事務費			178,305	163,054	15,251	
	福利厚生費		76,650	75,328	1,322	
	手数料		82,677	78,606	4,071	
	保険料		9,120	9,120		
	賃借料		9,858		9,858	
減価償却費			61,764	5,146	56,618	
サービス活動費用計(2)			44,577,014	45,738,293	△ 1,161,279	
サービス活動増減差額(3)			△ 61,764	241,914	△ 303,678	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 61,764	241,914	△ 303,678	
特別収益計(8)			0	0	0	
特別費用計(9)			0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 61,764	241,914	△ 303,678	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			241,919	5	241,914	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			180,155	241,919	△ 61,764	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
		退職共済積立金取崩額				
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
		退職共済積立金積立額				
		退職金積立金積立額				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			180,155	241,919	△ 61,764	

高齡者福祉受託事業 貸借対照表

第三号第四様式
令和3年3月31日現在

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

40 高齡者福祉受託事業

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産	3,512,283	3,481,241	流動負債	3,512,283	3,481,241
現金預金	3,298,594	3,280,067	事業未払金	1,461,663	1,651,526
事業未収金	213,689	201,174	未返還金	1,934,750	1,715,793
未収補助金			未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	115,870	113,922
前払金			前受金		1,948
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	180,155	241,919	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	3,512,283	3,481,241
基本財産特定預金					31,042
その他の固定資産	180,155	241,919	基本金		
その他の固定資産			基金		
機械及び装置			社会福祉事業基金		
車両運搬具			国庫補助金等特別積立金		
器具及び備品	180,155	241,919	国庫補助金等特別積立金		
有形リース資産			その他の積立金		
権利			退職金積立預金		
ソフトウェア			介護保険財政調整積立金		
社会福祉事業基金積立資産			次期繰越活動増減差額	180,155	241,919
退職金積立			(うち当期活動増減差額)	△	△
介護保険財政調整積立資産			純資産の部合計	180,155	241,919
資産の部合計	3,692,438	3,723,160	負債及び純資産の部合計	3,692,438	3,723,160
		△			△
		30,722			30,722

計算書類に対する注記（高齢者福祉受託区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・ (1) 高齢者受託事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙 3 (⑩)）
 - ア 老人福祉センター
 - イ いきがいセンター矢作
 - ウ いきがいセンター御経塚
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙 3 (⑪)）
 - ア 老人福祉センター
 - イ いきがいセンター矢作
 - ウ いきがいセンター御経塚

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	803,355	180,155
ソフトウェア	0	0	0
小計	0	803,355	180,155
合計	0	803,355	180,155

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債券の当期末残高
事業未収金	213,689	0	213,689
合計	213,689	0	213,689

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし